

提言のポイント

政策形成推進会議

「新しい資本主義」を当面の経済政策に終わらせてはいけない。それは経済のみならず日本の社会構造をつくり変え、30年に及ぶ停滞を打破して再び国の繁栄と国民の幸せをもたらす社会改革事業であるべきだ。

それにしては、現在の新しい資本主義実現会議の陣容はあまりにも貧弱である。いまからでも遅くはない。本気でその実現をめざすなら、国中から数百人規模の英知を結集して、国の総力を挙げて取り組む体制を構築すべきである。

成長と分配の好循環をもたらす「新しい資本主義」は、弱者を切り捨て、富者をますます豊かにする「新自由主義」とは相反するものであるはずだ。1%の富者が世界の富の半分を独占し、地球の物理的限界が迫りつつある現在、「資本主義」のあり方が問い直されている。「新しい資本主義」は、「資本主義」を再構築し、自由で公正な博愛精神に満ちた、共生と共存共栄の社会をめざすものでなければならない。

バブル経済崩壊後の歴代内閣の看板政策が何の成果も得ることができなかったことを真摯に反省し、その足りなかった点を明らかにして、改めるべきところを改めなければ、同じ轍を踏むだけである。国民からの反発を回避して、受けがよい支援策だけに頼っている限り、日本社会が直面している課題は解決されず、「新しい資本主義」は実現できない。

支援と共に、痛み（規制強化）と負担（増税による財政基盤の確立）に耐える覚悟を分かち合わない限り、「新しい資本主義」は実現しない。それを真正面から訴え、国民の理解と協力が得られるように粘り強く働きかけ、国民的合意を得ることが何より大事だ。